



## 2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年10月29日

上場取引所 東・名

上場会社名 日本ガイシ株式会社  
 コード番号 5333 URL <https://www.ngk.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 茂  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 津久井 英明 (TEL) 052-872-7230  
 四半期報告書提出予定日 2021年11月5日 配当支払開始予定日 2021年12月3日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	250,159	28.3	45,925	296.8	43,905	259.3	31,950	339.7
2021年3月期第2四半期	194,942	△11.3	11,573	△63.4	12,218	△58.8	7,267	△65.8

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 35,059百万円( 183.7%) 2021年3月期第2四半期 12,357百万円( 107.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	101.86	101.69
2021年3月期第2四半期	22.96	22.92

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	901,005	535,345	58.7
2021年3月期	908,967	517,892	56.3

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 529,132百万円 2021年3月期 512,003百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00
2022年3月期	—	30.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	515,000	13.9	83,000	63.3	82,000	54.7	60,000	55.9	191.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 ( )、除外 一社 ( )

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期2Q	317,211,996株	2021年3月期	322,211,996株
2022年3月期2Q	5,602,939株	2021年3月期	5,639,001株
2022年3月期2Q	313,674,975株	2021年3月期2Q	316,557,312株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	8
(その他の注記事項)	8
(セグメント情報)	9
(収益認識関係)	10
(重要な後発事象)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、新型コロナウイルス感染拡大による緊急事態宣言の発令が長期に亘ったものの、ワクチンの普及により経済活動の再開が進み景気の持ち直しが見られました。海外では、ワクチン接種が相対的に進んでいる欧米先進国では活動制限の緩和が進み景気は回復傾向で推移しましたが、未だコロナ変異株に伴う感染症の影響は大きく、世界的な半導体不足、資材・エネルギー価格の上昇、中国経済の減速、先進国も含めた感染再拡大懸念など不透明な状況が継続しております。

このような状況下、当社グループにおきましては、エネルギーインフラ事業では、国内のがいし需要の低迷は当面継続するものの、価格改定効果などにより増収となりました。セラミックス事業では、世界的な自動車市況の回復を背景に自動車関連製品の出荷が大幅に増加しました。エレクトロニクス事業では、ベリリウム銅展伸材やハードディスクドライブ（HDD）用圧電マイクロアクチュエーターの需要が増加したものの、双信電機株式会社グループを連結範囲から除外した影響により、全体では減収となりました。プロセステクノロジー事業では、半導体市場の拡大により半導体製造装置用製品の物量が増加しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比28.3%増の2,501億59百万円となりました。利益面では、セラミックス事業の売上高の増加に加え、為替円安効果などにより、営業利益は前年同期比296.8%増の459億25百万円、経常利益は同259.3%増の439億5百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同339.7%増の319億50百万円となりました。

セグメント別には、エネルギーインフラ事業では売上高は前年同期比4.1%増の202億39百万円、営業損益は9億30百万円の営業損失（前年同期は22億80百万円の営業損失）、セラミックス事業では売上高は同50.1%増の1,475億64百万円、営業利益は同453.6%増の367億77百万円、エレクトロニクス事業では売上高は同4.1%減の257億1百万円、営業利益は同365.1%増の30億5百万円、プロセステクノロジー事業では売上高は同12.1%増の581億60百万円、営業利益は同7.9%増の70億69百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて79億62百万円減少の9,010億5百万円となりました。これは主として棚卸資産が増加した一方で、その他流動資産や有形固定資産が減少したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて254億14百万円減少の3,656億59百万円となりました。これは主として1年内返済予定の長期借入金や未払法人税等が増加した一方で、短期借入金や長期借入金が増加したことによるものです。

また、純資産合計は、利益剰余金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ174億52百万円増加の5,353億45百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績見通しにつきましては、為替が前回当初前提（1米ドル107円、1ユーロ127円）と比較して円安に推移していることに加え、デジタル化の進展によるエレクトロニクス関連、半導体製造装置用製品の需要が増加していることなどにより、利益は前回予想を上回る見通しです。

なお、下期の連結業績予想の前提となる為替レートは、1米ドル110円、1ユーロ130円としております。

（期中平均為替レート 1米ドル110円、1ユーロ131円）

2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	515,000	80,000	79,000	58,000	185.47
今回修正予想（B）	515,000	83,000	82,000	60,000	191.86
増減額（B－A）	－	3,000	3,000	2,000	－
増減率（％）	－	3.8	3.8	3.4	－
（ご参考）前期実績 （2021年3月期）	452,043	50,823	53,006	38,496	121.61

なお業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいており、実際の数値は今後様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	131,359	127,489
受取手形及び売掛金	114,496	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	112,682
有価証券	35,003	38,089
棚卸資産	150,471	164,293
その他	26,739	16,407
貸倒引当金	△130	△120
流動資産合計	457,940	458,842
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	118,820	117,629
機械装置及び運搬具（純額）	185,433	179,199
その他（純額）	67,957	67,777
有形固定資産合計	372,210	364,606
無形固定資産	5,065	5,478
投資その他の資産		
投資有価証券	61,160	58,318
その他	12,861	14,088
貸倒引当金	△271	△329
投資その他の資産合計	73,751	72,077
固定資産合計	451,027	442,162
資産合計	908,967	901,005

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	42,438	38,698
短期借入金	18,046	7,412
1年内返済予定の長期借入金	21,927	26,919
未払法人税等	※1 9,098	※1 14,746
N A S 電池安全対策引当金	1,465	1,042
その他	43,017	45,102
流動負債合計	135,992	133,922
固定負債		
社債	25,000	25,000
長期借入金	199,271	178,441
退職給付に係る負債	21,758	22,103
その他	9,052	6,191
固定負債合計	255,082	231,737
負債合計	391,074	365,659
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	69,849	69,849
資本剰余金	70,199	70,199
利益剰余金	372,640	386,666
自己株式	△11,205	△11,007
株主資本合計	501,483	515,707
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,257	18,178
繰延ヘッジ損益	△186	△469
為替換算調整勘定	△4,918	△1,256
退職給付に係る調整累計額	△3,632	△3,027
その他の包括利益累計額合計	10,520	13,425
新株予約権	872	991
非支配株主持分	5,017	5,221
純資産合計	517,892	535,345
負債純資産合計	908,967	901,005

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	194,942	250,159
売上原価	150,641	166,340
売上総利益	44,301	83,819
販売費及び一般管理費	32,727	37,893
営業利益	11,573	45,925
営業外収益		
受取利息	119	204
受取配当金	587	515
為替差益	636	—
デリバティブ評価益	200	—
受取保険金	374	666
その他	1,736	678
営業外収益合計	3,654	2,065
営業外費用		
支払利息	1,689	1,771
持分法による投資損失	609	443
為替差損	—	943
デリバティブ評価損	—	326
その他	710	600
営業外費用合計	3,009	4,086
経常利益	12,218	43,905
特別利益		
固定資産売却益	203	37
投資有価証券売却益	332	951
補助金収入	325	450
特別利益合計	861	1,439
特別損失		
固定資産処分損	89	204
減損損失	874	15
特別損失合計	964	220
税金等調整前四半期純利益	12,114	45,125
法人税、住民税及び事業税	3,601	13,673
法人税等調整額	1,461	△690
法人税等合計	5,062	12,982
四半期純利益	7,052	32,142
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△214	192
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,267	31,950

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	7,052	32,142
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,990	△1,079
繰延ヘッジ損益	118	△283
為替換算調整勘定	2,544	3,461
退職給付に係る調整額	496	566
持分法適用会社に対する持分相当額	154	252
その他の包括利益合計	5,305	2,917
四半期包括利益	12,357	35,059
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,464	34,855
非支配株主に係る四半期包括利益	△107	204



### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

#### (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

#### (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年4月28日の取締役会決議に基づき、2021年4月30日から2021年7月9日までの期間において自己株式5,000,000株の取得を行っております。

また、同取締役会決議に基づき、2021年9月10日付でこの期間に取得した自己株式5,000,000株の消却を実施しております。なお、当該自己株式の消却により、その他資本剰余金の残高が負の値となったため、利益剰余金から資本剰余金への振替を行っております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式及び利益剰余金がそれぞれ9,823百万円減少しております。

#### (会計方針の変更)

##### (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによる主な変更点は下記の通りです。

##### (1) 契約の結合及び履行義務の識別

当社グループが行う製品販売及びそれに伴う据付工事や試運転等の役務提供に関して、従来は製品販売については着荷時若しくは顧客の検収完了時、役務部分については当社グループの作業完了時にそれぞれ収益を認識している取引が一部ありましたが、製品販売とそれに伴う役務提供は主に単一の履行義務として、役務提供完了時に収益を認識する方法に変更しております。

##### (2) 一定の期間にわたり充足される履行義務

工事契約に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準によっておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」及び「流動資産」の「その他」に含まれていた「契約資産」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

##### (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

## (追加情報)

(移転価格税制に基づく更正処分に対して提起した取消訴訟について)

当社は、2007年3月期から2010年3月期までの事業年度におけるポーランド子会社との取引に関し、2012年3月に名古屋国税局より移転価格税制に基づき受けた更正処分（地方税を含めた追徴税額約62億円、うち約1億円は名古屋国税不服審判所に対する審査請求により還付済み）につき、2016年12月に東京地方裁判所に対して取消訴訟を提起しました。その後の審理を経て、2020年11月に東京地方裁判所にて、当社の請求を概ね認容し、法人税額・地方税額等合計約58億円について、本件更正処分等を取り消す旨の判決（以下、第一審判決）が言い渡されました。国は、この第一審判決を不服として、2020年12月に東京高等裁判所に対して控訴を提起しました。これを受けて、当社は、第一審判決中、当社の請求が認容されなかった部分について、同月に附帯控訴を提起しております。

上記の更正処分に続き、当社は、2011年3月期から2015年3月期までの事業年度における上記のポーランド子会社との取引に関しても同様に、2017年6月に名古屋国税局より移転価格税制に基づく更正処分を受け、地方税を含めた追徴税額約85億円を納付しましたが、処分の取消しを求め、2018年7月に名古屋国税不服審判所へ審査請求を行い、2019年7月に当該処分を一部取り消す旨の裁決書を受領しました。しかしながら、この段階では法人税額・地方税額等約4億円の還付に止まったことから、当社としては全額が取り消されるべきと考え、2019年12月に東京地方裁判所に対して更正処分の取消訴訟を提起しました。

なお、2016年3月期以降の連結会計年度につきましては上記の経緯を踏まえ、同様の課税を受けるとした場合の税額を見積り、四半期連結財務諸表に反映しております。

## (その他の注記事項)

(四半期連結貸借対照表関係)

## ※1. 未払法人税等

ポーランド子会社と当社の取引に関し、2017年6月に移転価格税制に基づく更正処分の通知を受領したため、2016年3月期から各連結会計期間について同様の課税を受けるとした場合の見積税額を含んでおります。

## (セグメント情報)

## I 前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	エネルギー インフラ 事業	セラミック ス事業	エレクトロ ニクス事業	プロセス テクノロジー 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	19,115	98,287	26,805	50,732	194,942	—	194,942
セグメント間の内部売上高 又は振替高	324	3	1	1,132	1,461	△1,461	—
計	19,440	98,290	26,807	51,865	196,403	△1,461	194,942
セグメント利益又は損失(△)	△2,280	6,643	646	6,554	11,563	9	11,573

(注)セグメント利益又は損失(△)の調整額9百万円は、セグメント間取引の調整であります。

## II 当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	エネルギー インフラ 事業	セラミック ス事業	エレクトロ ニクス事業	プロセス テクノロジー 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	19,917	147,558	25,701	56,981	250,159	—	250,159
セグメント間の内部売上高 又は振替高	322	5	0	1,178	1,506	△1,506	—
計	20,239	147,564	25,701	58,160	251,666	△1,506	250,159
セグメント利益又は損失(△)	△930	36,777	3,005	7,069	45,921	3	45,925

(注)セグメント利益又は損失(△)の調整額3百万円は、セグメント間取引の調整であります。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、各事業セグメントの売上高及びセグメント損益に与える影響は軽微であります。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	エネルギー インフラ 事業	セラミックス 事業	エレクトロ ニクス 事業	プロセス テクノロジー 事業	
主たる地域市場					
日本	14,336	14,209	12,406	18,785	59,738
北米	2,440	26,169	2,138	22,808	53,557
欧州	209	52,823	1,289	52	54,374
アジア	1,598	48,937	9,834	15,273	75,643
その他	1,332	5,419	33	61	6,845
計	19,917	147,558	25,701	56,981	250,159
主要な財又はサービスのライン					
がいし	19,113	—	—	—	19,113
エナジーストレージ	803	—	—	—	803
自動車排ガス浄化用部品	—	115,487	—	—	115,487
センサー	—	32,071	—	—	32,071
金属	—	—	11,699	—	11,699
電子部品	—	—	14,002	—	14,002
半導体製造装置用部品	—	—	—	45,838	45,838
産業機器関連	—	—	—	11,143	11,143
計	19,917	147,558	25,701	56,981	250,159
収益認識の時期					
一時点で移転される財又は サービス	19,713	147,558	25,701	52,542	245,516
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	204	—	—	4,439	4,643
計	19,917	147,558	25,701	56,981	250,159

(重要な後発事象)

(訴訟の提起)

当社は、名古屋地方裁判所において、2021年7月6日付(訴状送達日:2021年10月29日)でインドネシア法人であるピーティール・パイトン・エナジー(以下「パイトン社」)並びにその保険会社及び再保険者(以下総称して「原告ら」)から、損害賠償金として1億5,139万2,337.48米ドル(168億2,877万2,234円)及び遅延損害金の支払いを求める訴訟の提起を受けております。

本訴訟は、2018年1月、パイトン社が運営するインドネシア所在の火力発電所(以下「本発電所」)において発生した変圧器の火災事故に関連して、原告らが、当社の製造物責任及び不法行為責任を主張し、当社に対して損害賠償及び当該賠償金に対する遅延損害金の支払いを求めるものであります。

なお、当社は、当該変圧器の一部品であるブッシング(2010年製)の販売元であり、当該ブッシングは、販売先である機器メーカーによって当該変圧器に組み込まれ、その後、プラントエンジニアリングメーカーを通じ、本発電所へ納入されたものです。

当社は、上記の事故に関して、当社が原告らに対し責任を負うべき理由はないものと認識しておりますので、原告らからの請求に対しては、今後、本訴訟において、ブッシングの品質及び当社の事業の適切性が正しく認定されるよう、然るべき対応を行っていく所存であります。

なお、本訴訟の結果によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。現時点でその影響を合理的に見積もることは困難であります。

## 2022年3月期 第2四半期決算発表 補足資料

2021年10月29日  
日本ガイシ株式会社

〔セグメント間売上消去後〕

□ は'21/7公表値

□ は'21/7公表値

	2021年3月期 第2四半期累計		2022年3月期 第2四半期累計		前年 同期比	2021年3月期 通期		2022年3月期 通期		前期比
	実績	構成比	実績	構成比		実績	構成比	見通し	構成比	
売上高合計	1,949	100%	2,502	100%	+28%	4,520	100%	5,150	100%	+14%
<海外売上高合計>	<1,362>	70%	<1,904>	76%	+40%	<3,245>	72%	<3,850>	75%	+19%
営業利益 (率)	116 (6%)		459 (18%)		+297%	508 (11%)		830 (16%)		+63%
エネルギーインフラ事業	191	10%	199	8%	+4%	420	9%	410	8%	△2%
営業利益 (率)	△23 (-)		△9 (-)		-	△40 (-)		△30 (-)		-
セラミックス事業	983	50%	1,476	59%	+50%	2,489	55%	3,000	58%	+21%
営業利益 (率)	66 (7%)		368 (25%)		+454%	412 (17%)		680 (23%)		+65%
エレクトロニクス事業	268	14%	257	10%	△4%	541	12%	520	10%	△4%
営業利益 (率)	6 (2%)		30 (12%)		+365%	28 (5%)		50 (10%)		+81%
プロセステクノロジー事業	507	26%	570	23%	+12%	1,070	24%	1,220	24%	+14%
営業利益 (率)	66 (13%)		71 (12%)		+8%	109 (10%)		130 (11%)		+20%

	売上高比		売上高比		前年 同期比	売上高比		売上高比		前期比
	実績	構成比	実績	構成比		実績	構成比	実績	構成比	
経常利益	122	(6%)	439	(18%)	+259%	530	(12%)	820	(16%)	+55%
親会社株主に帰属する 当期純利益	73	(4%)	320	(13%)	+340%	385	(9%)	600	(12%)	+56%
ROE	-		-			7.9%		11.4%		
1株当たり純利益	22.96円		101.86円			121.61円		191.86円		
配当金(配当性向)	10円		30円			30円(24.7%)		60円(31.3%)		

為替レート(円/USD)

107

110

106

110

為替レート(円/EUR)

121

131

124

131

設備投資	290	15%	164	7%	△43%	508	11%	490	10%	△4%
減価償却費	217	11%	241	10%	+11%	449	10%	500	10%	+11%
研究開発費	107	5%	108	4%	+1%	224	5%	240	5%	+7%

第2四半期累計期間の要点・・・売上・利益共に上半期過去最高を更新

## ① 事業別業績概況(売上高、営業利益)

\* 売上高 2,282億円(2019年3月期)  
営業利益 413億円(2016年3月期)

## 【エネルギー・インフラ】・・・増収・赤字は縮小

- ・がいし 国内需要は低調も、価格改定効果や費用削減等により増収・黒字化。
- ・エナジーストレージ 国内外共に出荷は低調。

## 【セラミックス】・・・増収・増益

- ・自動車関連 コロナウイルスの影響で低調だった前年同期に比べ、当上期は乗用車・トラック販売が回復し、大幅な増収・増益。

## 【エレクトロニクス】・・・減収も利益は増益

- ・金属 車載向け需要の増加等により、増収・増益。
- ・電子部品 中国携帯基地局投資の増加を背景に、セラミックパッケージの需要が増加し、増収・増益。

(双信電機の連結除外影響:売上高△44億円、営業利益+2億円)

## 【プロセステクノロジー】・・・増収・増益

- ・HPC ※ 好調なファウンドリ投資等を背景に需要が増加し、増収・増益。

## ② 為替影響:

売上高+49億円、営業利益+14億円  
前年同期 107円→当期 110円/USD、121円→131円/EUR

※HPC・・・半導体製造装置用製品

通期 見通しの要点・・・売上・利益共に過去最高の更新を見込む

## ① 事業別業績概況(売上高、営業利益)

\* 売上高 4,635億円(2019年3月期)  
営業利益 809億円(2016年3月期)

## 【エネルギー・インフラ】・・・減収も赤字は縮小

- ・がいし 海外プロジェクトが延期となったものの、価格改定効果等により黒字化の見通し。
- ・エナジーストレージ 国内外で出荷が減少し、赤字が継続する見通し。

## 【セラミックス】・・・増収・増益

- ・自動車関連 世界的な乗用車・トラック販売台数の回復を受けて大幅な増収・増益の見通し。

## 【エレクトロニクス】・・・減収も利益は増益

- ・電子部品 好調なデータセンター投資を背景とした HDD 用圧電素子の需要増に加え、水晶デバイス向けセラミックパッケージ等の需要が増加し増収の見通し。

(双信電機の連結除外影響:売上高△69億円、営業利益+1億円)

## 【プロセステクノロジー】・・・増収・増益

- ・HPC 好調なファウンドリ投資の継続等を背景に需要が増加し、増収・増益の見通し。
- ・産業プロセス リチウムイオン電池正極材用加熱装置は中国で需要が増加し増収を見込む。

## ② 為替影響:

売上高 +99億円、営業利益 +42億円  
・前期 106円→当期 110円/USD、124円→131円/EUR  
(下期為替前提:110円/USD、130円/EUR)  
・下期1円当たりの影響:USD(売上高6億円、営業利益2.7億円)  
EUR(売上高3億円、営業利益0.2億円)

## ③ 特別利益

過年度に実施した増産設備投資等に係る補助金45億円を計上予定。

## ④ 配当予想

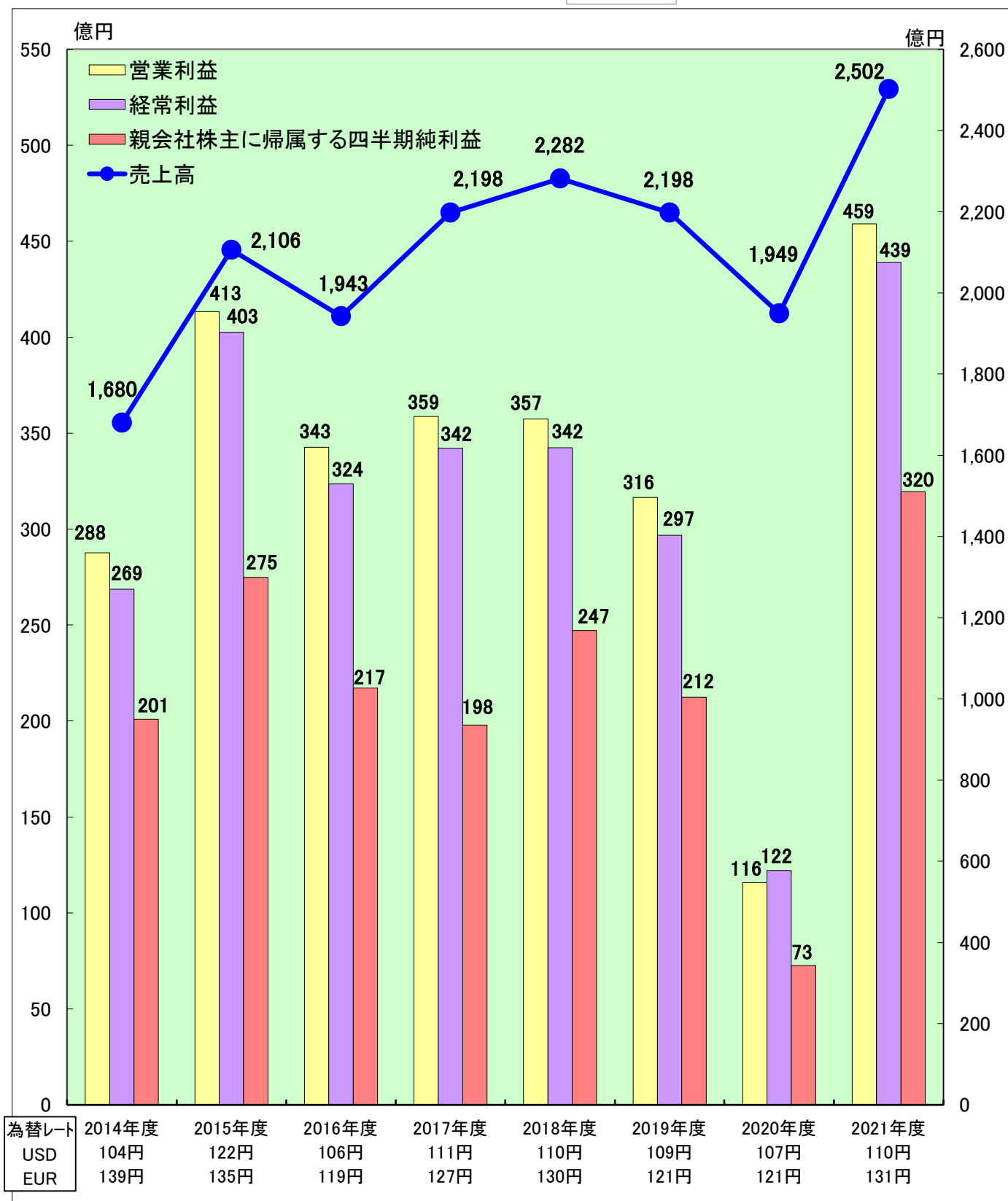
中間30円を決議、期末30円の過去最高の年間60円を予定。

# 業績概況(連結・上半期)

(億円)

	前上半期(2020年度)	当上半期(2021年度)		前年同期比
売上高	1,949	2,500	2,502	+28%
営業利益	116	420	459	+297%
経常利益	122	400	439	+259%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	73	300	320	+340%

7月公表値



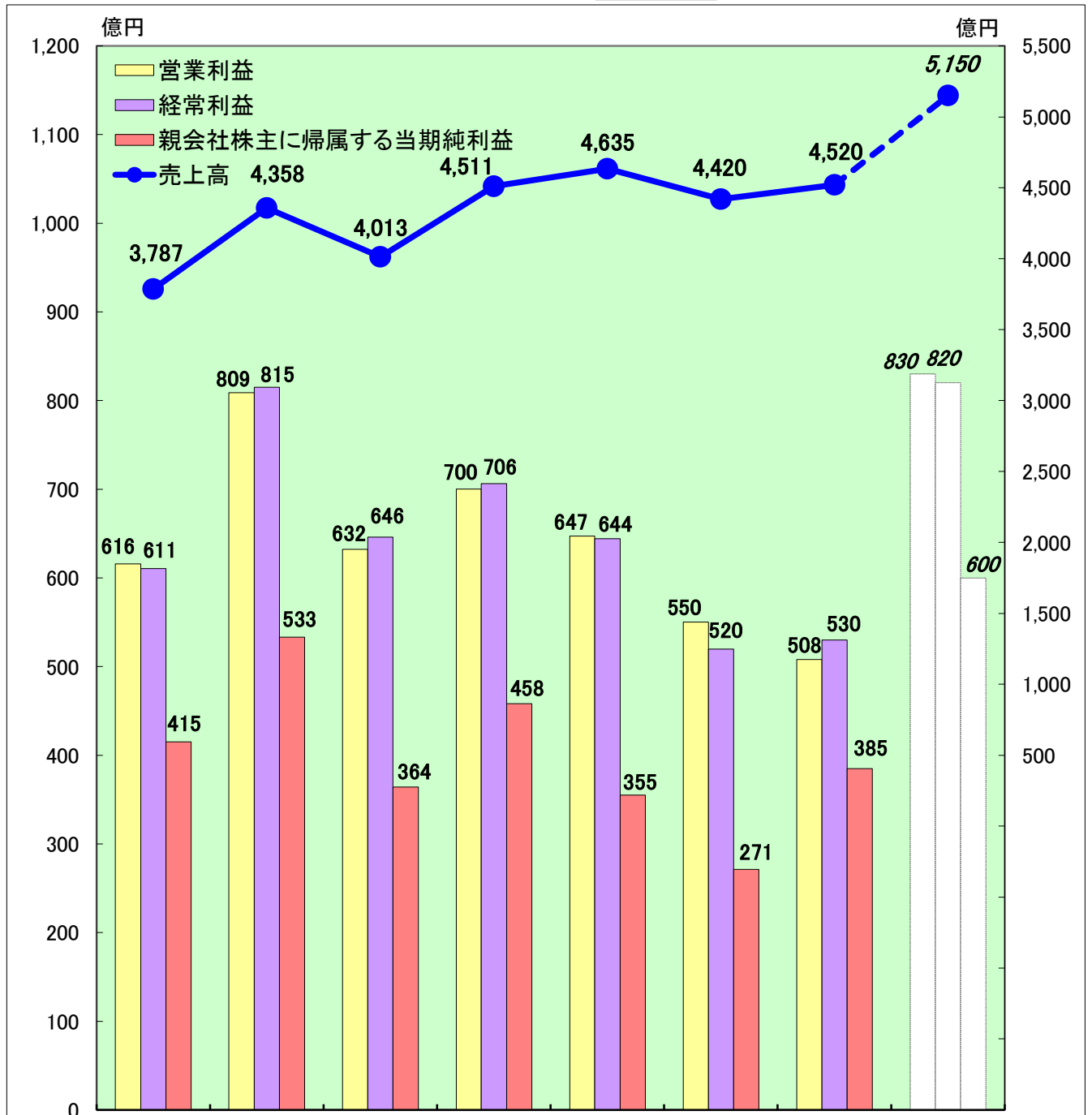


# 業績概況(連結・通期)

(億円)

	前期実績(2020年度)	当期見通し(2021年度)		前期比
売上高	4,520	5,150	5,150	+14%
営業利益	508	800	830	+63%
経常利益	530	790	820	+55%
親会社株主に帰属する 当期純利益	385	580	600	+56%

7月公表値



為替レート	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
USD	110円	120円	109円	111円	111円	109円	106円	110円
EUR	139円	132円	119円	129円	128円	121円	124円	131円
ROE	11.4%	13.3%	8.8%	10.4%	7.6%	5.8%	7.9%	11.4%
一株当り 当期純利益	127.11円	163.28円	112.71円	142.42円	110.35円	84.73円	121.61円	191.86円
一株当り配当金	28円	38円	40円	44円	50円	50円	30円	60円